

含まれる。幼稚園では給食はないが、こども園の幼稚園では希望者に給食を月4,500円で提供している。その他、保育所では絵本代の雑費が月400円程度、幼稚園では絵本代、教材費が月千円程度かかる。保育所は、保育料に教材費を含む点で幼稚園と異なる。

総費用は、保育所2万3,200円、こども園の幼稚園1万6,050円、単独園1万3,650円となり、この金額から減免等を行う。最終的には、保育料と保育時間から算出した1時間当たりの保育料は、保育所2,900円から2,109円、こども園の幼稚園2,188円、単独園1,861円となり、保育時間と保育料に含まれる費用を考慮すれば格差はそれほどないと分かる。

問 平成27年度から新制度の施設型給付に移行了した場合の保育料は。

答 新制度における保育料は、市町村民税に基づき算出される。幼稚園は「現行の負担水準を基本としながらも、保育認定を受けた子どもの利用者負担との整合性を考慮し、

保育所は「現行の保育制度の利用負担を基本」としながら、幼稚園の形を引き継ぐ「教育標準時間設定を受けた子どもとの整合性を考慮」するとされる。現時点の仮単価は、それぞれの制度を考慮した保育料となっている。また、現在は保育所のみ公・私立の基本保育料が同じだが、新制度では幼稚園も公・私立の基本保育料が同じになる。ただし、私立幼稚園は新制度への移行が選択可能であり、移行しない場合は、従来どおり独自の保育料になる。新制度移行後も、保育料の整合性を図るよう検討したい。

問 今後、保育所の割高感を是正する見通しはあるか。

答 新制度では、現行の保育利用者負担水準をもとに、平成27年度予算編成で国が定める水準を限度として、市が保育料を定めるとされる。現時点では、保育時間により負担額に差を設けていくこととなるため、保育時間4時間程度から8時間までの保育短時間認定の保育料と、幼稚園の保育料との間で整合性の検討が必要となる。国の予算編成状況や子ども・子育て会議の協

議等を踏まえ、取り組んでいきたい。



こども園

本市中学生女子 拉致誘拐

問 市民が犯罪被害に遭わなかったものの、市の取り組みは。

答 平成9年に「檀原市安全で住みよいまちづくりに関する条例」を施行し、市民、事業者、関係機関等が一体となる取り組みを推進している。市民向けの安全・安心情報の提供や、防犯啓発、出前講座等の防犯教育、学童の登下校見守り活動等を行う青色防犯パトロール隊結成への助成事業や、自主防犯ボランティア団体の育成・活性化のための啓発等を実施している。教育委員会と連携し、安全・安心

メールで不審者情報を配信し、児童や保護者、関係者への注意喚起を行っている。自治会の防犯灯設置時の補助金交付等、生活環境整備でのハード面対策も重要だが、防犯を自分自身の問題としてとらえ、地域住民が丸となって犯罪に強いまちづくりを推進するためのソフト面対策も重要である。ハード・ソフト両面から犯罪に強いまちづくりを目指し、市民に対する防犯活動の普及・啓発・支援、官民一体の取り組みを進めている。

問 本市中学生女子拉致誘拐について、市の対応は。

答 昭和56年当時、本市内の中学2年生の女子生徒が行方不明となり、平成24年には拉致の可能性が排除できない事実として、県警のホームページに掲載された。市も、関係機関との連携を密にしながら情報提供を呼びかけた。

問 人権問題にもかかわるが、犯罪被害者やその家族に対する市の取り組みは。

答 毎年7月の「差別をなくす強調月間」の1ヵ月間と、12月4日から10日までの人権週間期間中に万葉ホール多目的ロビーにて、人権啓発パネ

ル展と拉致被害者のパネル展を実施している。さらに今後は、12月10日から16日までの北朝鮮人権侵害問題啓発週間においても、パネル展の期間延長を実施したい。また、市の施設内で拉致問題、人権啓発ポスターの掲示や冊子の配布等も行っている。内閣府作成の啓発用DVD「めぐみ」を活用した市民講座や、市広報誌内での拉致問題記事の掲載、市ホームページ内での関係機関サイトへのリンク等に取り組みたい。拉致問題は人命にかかる重大な人権問題であると周知し、警察と連携を図り、可能な限りの啓発活動に努める。

問 教育における拉致問題の取り扱いは。

答 教育を通して、犯罪被害に遭わないようにすることが最も重要である。市内の数多くの小中学校でも、人権教育の柱の1つとして、総合学習の時間で国際理解教育に取り組んでいる。言葉や文化に触れるなど、他文化共生の視点で、学年に応じて環境破壊と資源の問題や戦争と軍縮のテーマ等をつなぎ合わせた学習も進めている。また、市内の